



スマートシティ『共創』ビジョン

Smart City "Co-Creation" Vision



「ワクワク」なくわな

さまざまな魅力がある「まち」、くわな。

その魅力を、スマートシティの取り組みを通じて
もっと良くなっていきたい。

「まち」が活気に満ちて、「ひと」も生き生きしている。

「まち」と「ひと」のウェルビーイングを
デジタル技術を活用してスマートに両立していく。

はじめに

本ビジョンは、桑名市と包括連携協定を締結した中部電力株式会社の両者が取り組むまちづくりを「スマートシティ『共創』ビジョン」と題し、市民をはじめ、スマートシティ推進や桑名市に関わる多くの関係者に向けて、今後、どのようにしてスマートシティへの転換を進めていくのかを取りまとめたものです。

日々変化する社会情勢や、複雑・高度化する社会課題に対応していくためにも、多様な関係者と共創しながら、柔軟に取り組み方法を見直していくことで、市民のWell-Beingが向上する持続可能な“まち”を目指します。

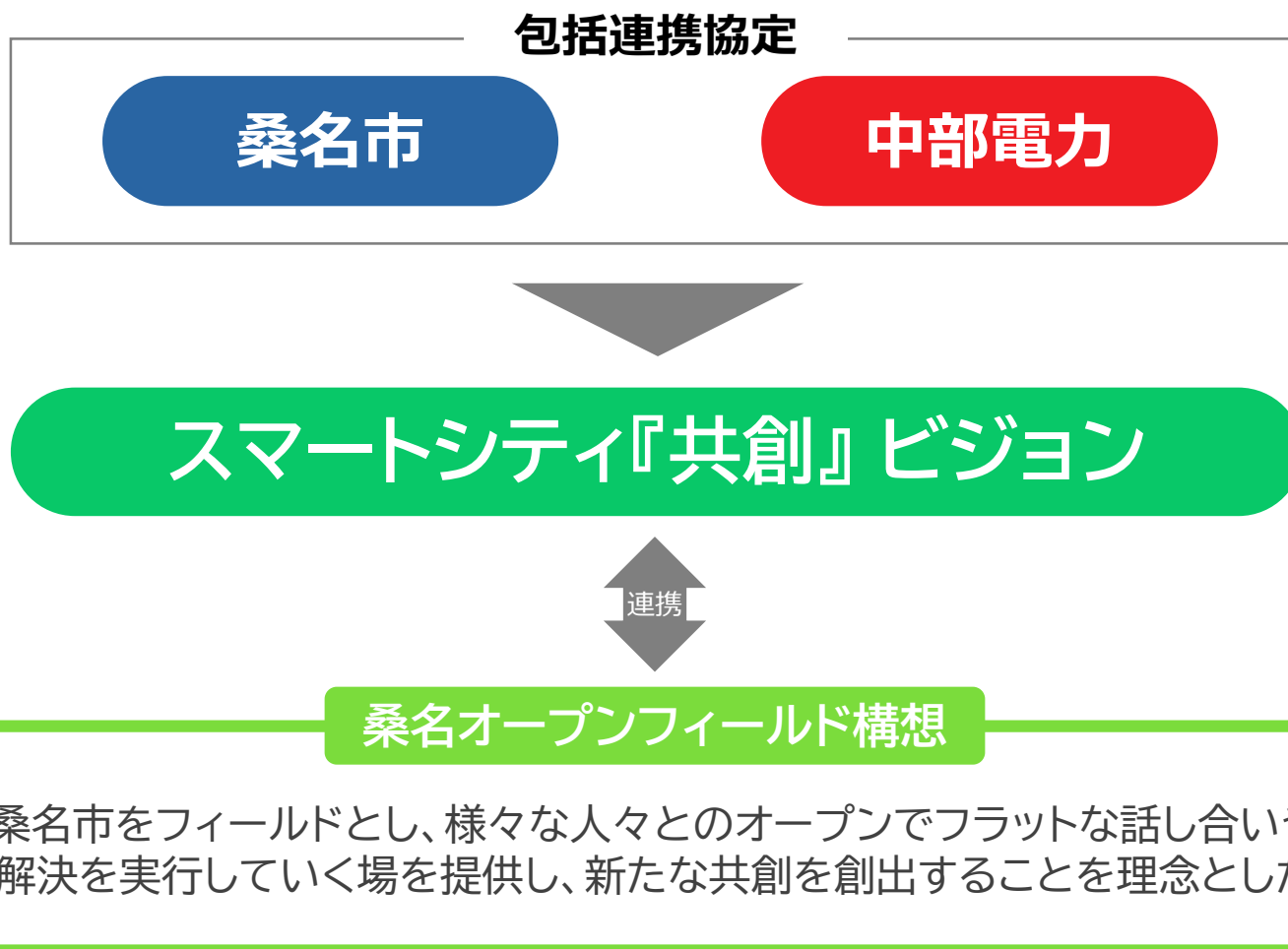
スマートシティ

ICT等の新技術や官民各種のデータを活用した市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化等により都市や地域が抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域であり、Society5.0の先行的な実現の場

※「スマートシティガイドブック（第2版）」（内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省・スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局）より抜粋

本冊の位置づけ

本冊は、桑名市と中部電力の包括連携協定のもと策定し、新たな共創の創出を理念とした「桑名オープンフィールド構想」とも連携することで、多様な関係者との共創を推進していきます。



目次

1	策定の背景		6
2	桑名市・中部電力について		8
3	ビジョンの基本コンセプト		13
4	重点領域		17
5	ロードマップ		20

ビジョン策定の背景（社会情勢の変化）

人口減少、気候変動リスクなど社会課題が複雑・高度化している一方で、DXの加速や国際化などの機会も生まれています。

社会情勢の変化

脅威・リスク

少子高齢化・人口減少

少子高齢化や人口減少は、社会保障制度への負担増、労働力不足による経済成長の鈍化など、多くの社会課題を引き起こし、自治体においても重要な課題となります。

気候変動による災害の頻発化・激甚化

温暖化による気候変動の影響で、ゲリラ豪雨や台風など災害の激甚化により、大きな被害が全国で発生しています。脱炭素化社会の実現をはじめとした気候変動への対策は喫緊の課題となっています。

機会

情報技術の進展

情報技術の進展はDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させており、特にAIの活用はデータ分析や処理能力を格段に高めるなど、多様な分野で社会課題解決に貢献することが期待されています。

国際化の進展

年々、日本で働く外国人労働者は増加しており、この状況を機会と捉え、外国人労働者にも開かれた多文化共生社会を実現することは、地域の活性化にも寄与するものと期待されます。

ビジョン策定の背景（国の動向）

目まぐるしく変わる社会情勢に対し、国においても「スマートシティガイドブック」や「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」を作成するなど、地域課題の解決に向けたスマートシティの取り組みを推進しています。

デジタル

デジタル化を推進するため令和3年9月にデジタル庁を設置し、マイナンバーカードの普及や国・地方を通じたデジタル基盤の標準化、分野間データ連携基盤の構築等を推進しています。

また、令和6年6月には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定し、デジタル化の取り組みを進めています。

脱炭素

政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革の実現に向けたGX実行会議を開始しています。令和6年には、より長期的視点に立った「GX2040ビジョン」の策定が進められています。

まちづくり

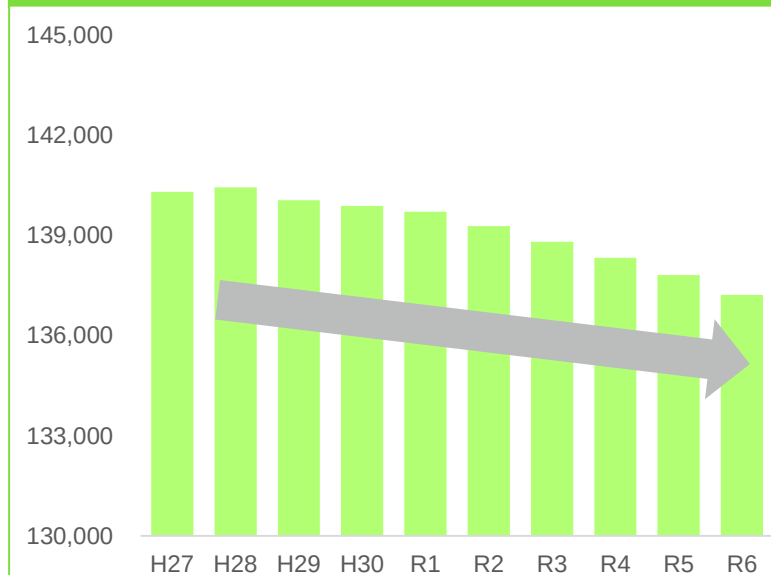
令和2年に、「まちなかウォークブル推進事業」が創設され、滞在環境の向上に資する取組を重点的・一体的に支援し「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを推進しています。

また、令和4年には「まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現会議」を開き、都市政策のあらゆる領域でのDXの推進を行っています。

桑名市について（現状）

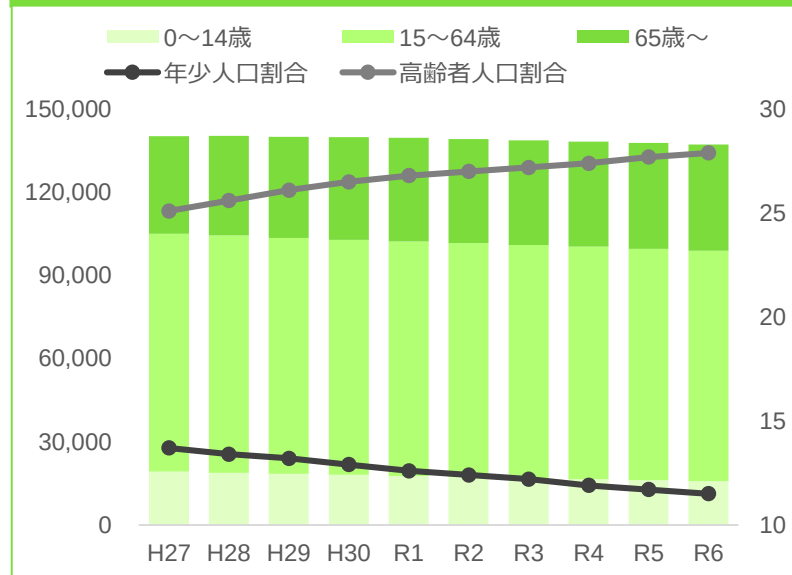
人口減少・少子高齢化の傾向の中でも、まちと市民のWell-Being向上にむけ、時代の変化に適応した社会を実現する「スマートシティ」への転換を目指しています。

人口推移



桑名市の人口は、令和6年度の推計は137,218人と平成27年度の140,303人と比較し、減少となっています。

高齢化率



桑名市においても 高齢者人口の増加、子どもの人口が減少しています。

桑名市について（特長）

新たな共創を創出する「オープンフィールド構想」と、さまざまな地域資源を有している市としての特徴を活かし、率先して公民連携・行政変革を推進することで、持続可能な社会の実現を目指しています。

観光

- ・ 六華苑
- ・ 七里の渡跡
- ・ レジャー施設

etc

自然

- ・ 木曽三川
- ・ 多度山
- ・ はまぐり

etc

商工

- ・ 製造業
- ・ 地場産業
- ・ 商業

etc

交通・物流

- ・ 豊富な公共交通
- ・ 高速道路IC
- ・ 自動運転（実証）

etc

教育・子育て

- ・ 小中一貫「多度学園」
- ・ 充実した子育て施策、環境

etc

健康・医療

- ・ 総合医療センター
- ・ 福祉ヴィレッジ

etc

各分野に世界に誇れる価値の高い
「本物力」が存在するフィールド



本物力こそ桑名力



公民連携

- ・ コラボ・ラボでの公民連携推進
- ・ 豊富な連携実績

行政変革

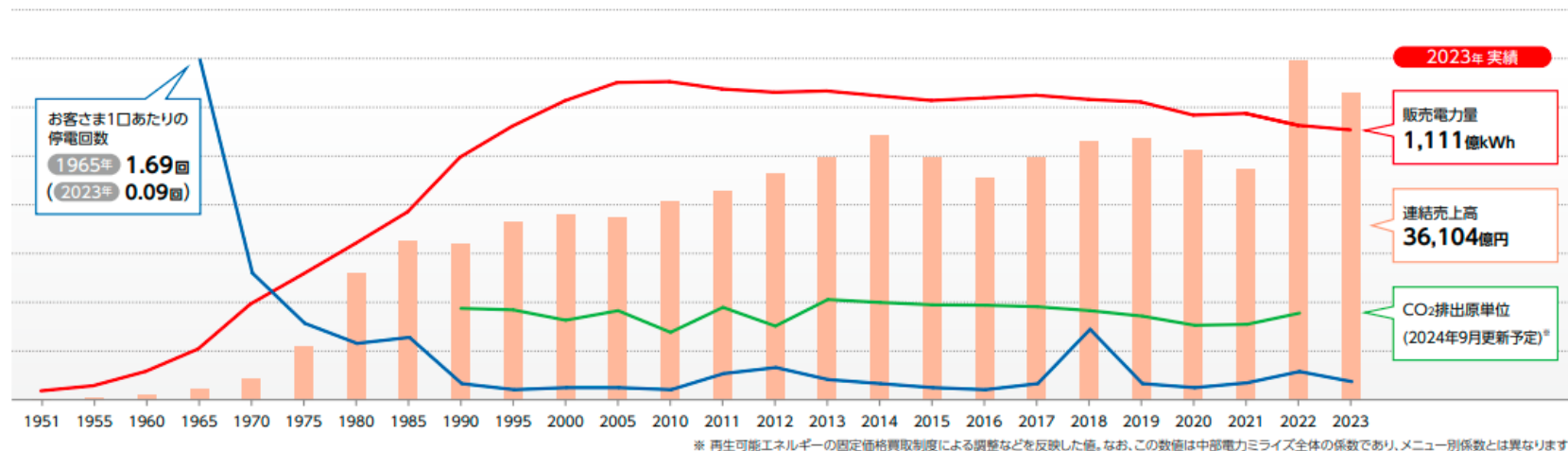
- ・ 変革、改革に前向きな組織文化
- ・ 行政改革の豊富な実績

豊富な公民連携実績、改革風土を持つ
オープンな行政文化。

共創を創出する「オープンフィールド」

中部電力について（あゆみ）

中部地域に根差した企業として、安定・安価な電力供給という使命を通じて、地域社会の発展に貢献し、ともに成長してきました。



井川水力発電所(1957年)



伊勢湾台風での配電線路の復旧工事(1959年)



50万V基幹系統西部幹線建設(1972年完成)



浜岡原子力発電所1号機(1976年)



メガソーラーしみず(2015年)



家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」、ビジネス向けWEB会員サービス「ビジエネ」スタート(2015年)

● 1951 >>

中部電力創立

● 1973 >> 第1次オイルショック

● 2011 >> 東日本大震災

● 2016 >> 電力小売全面自由化

● 2020 >> 送配電事業、販売事業を分社

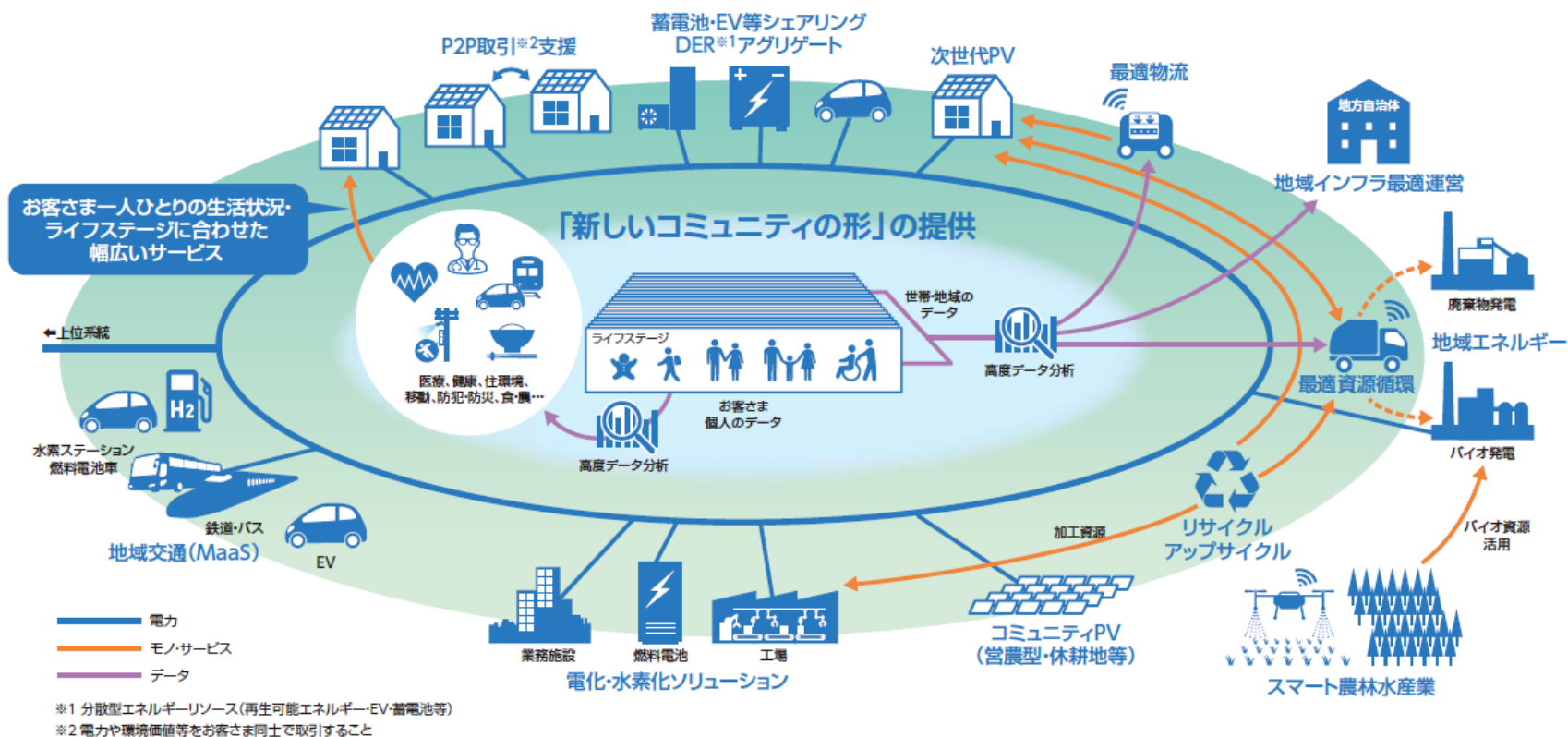
● 1955頃 >> 高度経済成長

● 1991 >> バブル崩壊

● 2017 >> ガス小売全面自由化

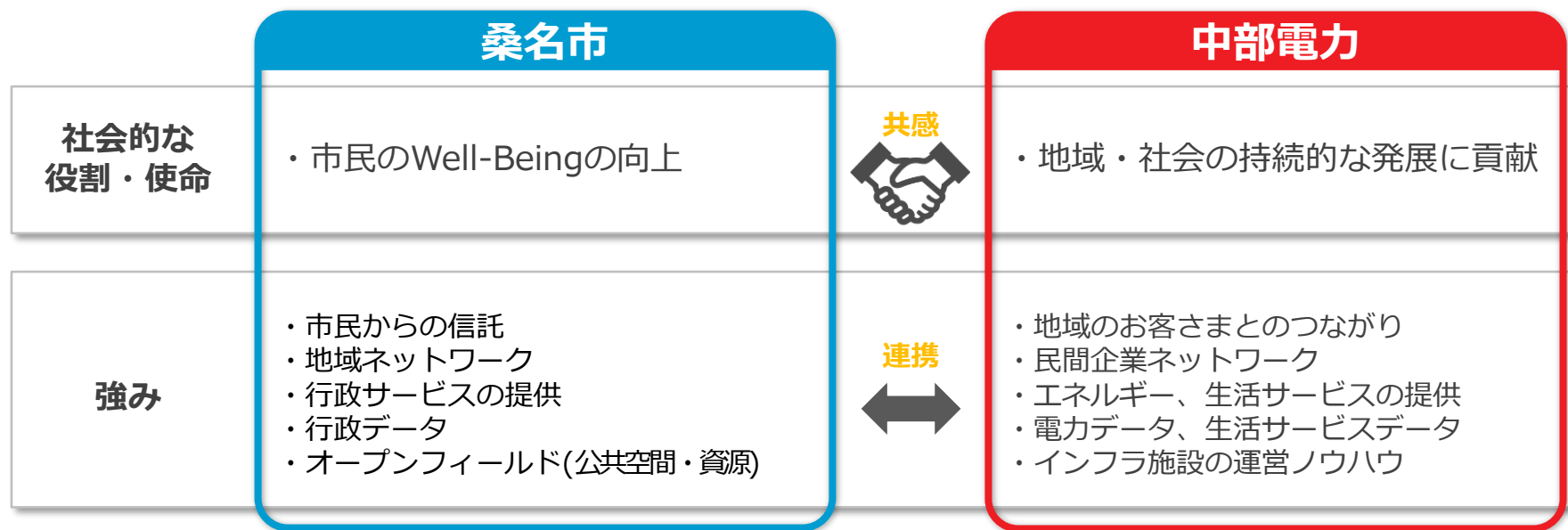
中部電力について（経営方針）

少子高齢化が進む中でも、エネルギーや資源の最適循環を実現するとともに地域社会・お客さまに合わせたデータサービスの展開等により、安心・安全・便利な生活が実現する「新しいコミュニティの形」の提供を目指しています。



連携の目的

両者が、それぞれの社会的な役割と使命を持って取り組む姿勢に共感し、公民連携で互いの「強み」をかけ合わせて「スマートシティ」への転換を目指すため、包括連携協定を締結しました。



中部地域を元気に！

「ワクワク」なくわな

みんなで“ワクワク”を考えるコミュニティ

新しいことを始めようとする人と“できる方法”を一緒に考えていく。
「やったらええやん。」が“ワクワク”をくわなに呼び込む合言葉。

豊かな自然に寄り添うグリーンシティ

自然の恵みと暮らす、その持続的な営みと再生を両立。
テクノロジーを活用して“まち”のWell-Beingを向上させていく。

訪れた人がまた来なくなる“おもてなし”

住む人たちが楽しいこと、感動する瞬間こそが観光資源。
まちの魅力を高め、国内外含めた訪れる人との交流の場を
創出していく。

実践的なデジタルの“まなび”

人流データやサービスデータのかけ合わせを試行していく。
スタートアップとの共創などの実践を通じた人材育成に取り組む。

住む人・働く人のWell-being向上

先端デジタル技術を導入し、住む人・働く人の利便性を高める。
多様なデータをつなげて健康で安心な住みやすいまちを実現。

みんなの“ワクワク”を実現するオープンフィールド

駅前や公園、道路、空き家などを地域資源と捉え、共創の場として活用。
新しい技術やみんなのアイデアを取り入れ、様々な“ワクワク”を実装していく。

ビジョンの重点領域

まずは両者の強みを活かす分野から取り組みを開始するとともに、スマートシティの基盤となるプラットフォームの構築を進めていきます。

地域の魅力を活かした
まちづくり

脱炭素社会の実現に向けた
まちづくり

データでつながる便利でスマートな
まちづくり



重点領域から取り組みを開始し、分野横断的に施策を展開していきます。

ビジョンの基本理念・原則

国が提唱する理念・原則に加えて、本ビジョンで独自に重視する「理念」を定め、スマートシティへの転換を推進していきます。

本ビジョン独自の理念

全員参加

多様な関係者と共創することにより、市民のためのスマートシティへの転換を進めていくことを重視。

チェンジ

日々変化する社会情勢に対応していくため、従来の既成概念にとらわれない変革・革新に積極的に挑戦することを重視。

ひらく(開く、拓く)

オープンフィールドとして開けている場、関係者とのオープンな関係性、そこからスマートシティという新時代を切り拓くことを重視。

国の提唱する基本理念・基本原則*

3つの理念

- ・ 市民（利用者）中心主義
- ・ ビジョン・課題フォーカス
- ・ 分野間・都市間連携の重視

5つの原則

- ・ 公平性、包括性の確保
- ・ プライバシーの確保
- ・ 運営面、資金面での持続可能性の確保
- ・ セキュリティ、レジリエンスの確保
- ・ 相互運用性・オープン性・透明性の確保

* 「スマートシティガイドブック（第2版）」（内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省・スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局）より抜粋

ビジョン推進の枠組み

目指す姿

「ワクワク」なくわな

重点領域

地域の魅力を活かした
まちづくり

脱炭素社会の実現に向けた
まちづくり

データでつながる便利でスマートな
まちづくり

理念・原則に基づき推進

推進の
理念・原則

全員参加 ・ チェンジ ・ ひらく(開く、拓く)

+

3つの理念・5つの原則

地域の魅力を活かしたまちづくり



取り組みの方向性

1 地域の魅力の可視化

- ・ 桑名市が持つ多様な魅力を、都市データや生活データなど様々な情報を用いた定量的な指標によって可視化します。
- ・ データによる可視化を通じて、地域の魅力を活かすための施策検討の環境を整えます。

2 魅力向上施策の立案・実施

- ・ 住む人、働く人、訪れる人それぞれの視点から“まち”の魅力を活かした施策を検討し、実行していきます。
- ・ 健康・福祉、交通、観光・商工などの魅力を高め、定量的指標で効果を測定し、地域の魅力向上を推進します。

3 さらに進化を目指した取り組みの試行

- ・ 既存の施策に新しい技術やアイデアを取り入れ、さらに発展させつつ、様々な分野に取り組みを展開していきます。
- ・ 分野横断的な施策を通じて、地域の魅力を国内外に広くアピールし、地域のさらなる活性化を図ります。

脱炭素社会の実現に向けたまちづくり



取り組みの方向性

1 脱炭素に関する啓蒙・教育

- ・ 脱炭素への取り組みは全員参加で進めていく必要性のある大きな社会課題であり、その意義・意味を広く関係者の方々へ普及・啓発するための活動を推進します。

2 地域企業と連携した脱炭素の推進

- ・ 工業が発展している桑名市において、地域企業の脱炭素化への取り組みを支援します。
- ・ 公民連携で脱炭素の推進に取り組む「くわなIoT推進ラボ協議会」とも協調し、活動を推進します。

3 最新技術・事例の積極的な活用検討

- ・ 中長期的な取り組みを前提に、最新の脱炭素技術や事例の適用を目指し、多様な関係者との共創を通じて脱炭素社会の実現を推進します。

データでつながる便利でスマートなまちづくり



取り組みの方向性

1 市民サービスの利便性向上

- デジタル技術を活用し、市民の利便性が向上する取り組みを推進します。
- 業務のデジタル化と効率化を進めることで、より快適な市民サービスの提供に繋がっていきます。

2 データを活用した政策の最適化

- 市民ニーズに定量的なデータ分析を組み合わせることで、政策の精度と効果を高めていきます。
- 政策判断に必要なデータを戦略的に増やしていくことで、より最適な行政施策の実現を目指します。

3 高度データ活用によるまちづくり

- 取得したまちのデータを、公民・各分野を横断してつなげ、適切に利用・共創できる仕組みを構築することで、より住みやすい“まち”を実現していきます。

ロードマップ

ビジョン実現に向け、各重点領域に対して短期から長期までの視点を持ち、計画的に取り組みを推進します。

	短期	中期	長期
地域の魅力を 活かした まちづくり	都市データや生活データなどの、 地域の状態を可視化するために必 要なデータの取得	得られたデータを、都市開発や、 安心・安全なまちづくり、市民 サービスに用いるなど、まちの魅 力を高める施策へ活用	地域の魅力がより高まり、外国人 も含めた関係人口・交流人口の増 加や、地域経済の活性化を実現
脱炭素社会の 実現に向けた まちづくり	エネルギー利用実態の把握、再エ ネの活用推進、環境教育などの脱 炭素施策の実施	地域企業とともに、脱炭素分野で の協業や、産業・家庭における脱 炭素化支援での連携を推進	最適なエネルギー運用を実現する ための、地域の脱炭素化を支える 仕組みを構築
データでつながる 便利でスマートな まちづくり	各サービスが持つデータのかけ合 わせを試験的に行い、データを活 用した施策立案を推進	各種データの最適な活用方法の検 討と、データ利活用を進めるため に必要な基盤や体制の整備	公共と民間が相互にデータを活用 できる基盤を構築し、データ利活 用を取り入れた「まちづくり」を 推進



スマートシティ『共創』ビジョン

2024年11月



中部電力